財政調整基金

公共施設整備基金

減債基金

その他

■基金の残高 (一般会計分)

令和7年3月31日現在

53 億 7000 万円

30億 900万円

51 億 4600 万円

62 億 2800 万円

197億5300万円

令和6年度決算を公表

と財政状況をお知らせします。

令和7年9月定例会で市の一般会計の決算が認定されました。決算の概要

2億9900万円 般会計の歳み 510億3800万円 地方税 24.1% **123** 億 **2100** 万円 (前年度比+1.2%) 諸収入等 13.9% 71 億 2500 万円 国県支出金等 16.9% 86億400万円 譲与税等 7.9% 40億1500万円 地方交付税 24.6% 125億6500万円 市債 12% 61 億 900

> 計算しながら生活していると思いま 予算に基づいてやりくりした結果を決 営をしています。これを予算とい 出)を見積もり、 り(歳入)、いくら支払いがあるか(歳 うに、市では1年間にいくら収入があ こうした家計のやりくりと同じよ さんは給料などの収入と食費や ローンなどの支出を 計画を立てて行政運

いた実質的な収支は9億3300万円に繰り越す財源2億9800万円を除12億3100万円で、うち令和7年度 ました。歳入から歳出を引 度と比べ歳入は 498億700万円となり、令和5年歳入510億3800万円、歳出令和6年度一般会計の決算額は いた額は

借金は減っている?

などの財源として国などから借り(♪)

議会費 0.5%

2億4200万円

総務費

11.7%

58億

1500

万円

公債費

14.6%

72億

5500

万円

をりました。 実質的な負担額は13億8700万円と 方交付税で補填されているため、市の

市の財政は健全?

なりました。(左記グラフ参照)

民生費 32.5%

新生費 5.4%

商工費 6.8%

土木費

9.3%

災害復旧費 0.1%

基金、

将来のいざという時に備える財政調整

市の貯金を基金とい

ます。

市では

800万円

公共施設を整備する公共施設整備

市債の返済金を確保する減債基

会計の基金残高は197億5300万

活用を行っています。令和6年度一般 基金の3つを柱として計画的な積立と

円で公共施設整備基金の活用などによ

令和5年度と比べて2億780

(上記表参照)

161億8900万円

教育費

12%

59億

9800

貯金はしているの?

汧

算といいます

される地方交付税で補填されるものが

返済金(償還金) るお金のことを言

の一部が国から交付

います。

市債には

市の借金である市債とは、 公共事業

> られています 市の実質的な負担が少なく抑え た令和6年度一般会計

市では、①整備を行うハード事業の 市では、①整備を行うハード事業の お話用③将来返済する負担の把握の 発行しています。こうした取り組み発行しています。こうした取り組み が 選 ②有利な市債メニューの積極的 換分を除いた令和6年度一般31億2000万円減りました。

分担負担・使用料・手数料 0.6%

■市債残高の推移 (単位:億円) 令和5年度より 31億2000万円 700 減少しました 334 302 276 254 400 300 365 200 393 362 100 一般会計 での他(企業会計等)

■令和6年度市債返済額



13億8700万円

市の実質負担は

般会計の歳出

498億700万円

(前年度比+1.1%)

労働費 0.1% 6100 万円

農林水産業費 3.9%

19億7200万円

33億6900万円

46 億 3200 万円

15億5100万円

消防費 3.1%

27 億 1500 万円

健全な財政運営を維持しています。 全化を促す早期健全化基準を下回り、 減って7.5%、将来負担比率は算定さ の実質公債費比率は前年度より される実質赤字比率、連結実質赤字比るため、収支が赤字になった時に算定 将来負担比率があります。 ませんでした。 すべき借金の割合を示すものです。 額の割合を、将来負担比率は将来負担 率は算定されていません。 計や公営企業会計等の決算は黒字であ 連結実質赤字比率、 「健全化判断比率」には実質赤字比率、 実質公債費比率は1年間の借金返済 自治体の財政状況の健全度を示

実質公債費比率、 市の一般会